

## 「72の法則」が示す複利の圧倒的な力

➔ れから投資を始めようと検討している人のうち、「実際に投資をして、資産を倍増できるだろうか」「資産形成は、リスクの低い預金や国債だけで十分ではないのか」などといった疑問を持つ人は少なくないだろう。そうした疑問に答えてくれるのが、資産運用の世界で有名な「72の法則」だ。

これは、前回までの利息を含めた元利金に対して利息を計算する、つまり投資の収益を繰り返して再投資する「複利」で運用した場合、運用資産が2倍になるまでのおよその年数を簡単に計算できる「数の法則」だ。「72÷利回り÷2倍になる年数」という関係式で表される。例えば、年3%で運用できれば、「72÷3=24年」で2倍になる(表)。

現在の預金や国債並みの利回りで複利運用すると、運用資産を2倍にするのに必要な年数は人の寿命をはるかに超えてしまう。改めて預金や国債だけで将来のための資産形成をするのは心配だと考える人も多いだろう。

また、できるだ

け早く投資を始めて、長期投資をすることで必要な運用利回りを下げられるという点も重要だ。10年で2倍にしたければ、7.2% (=72÷10)の利回りが必要となるが、40年であれば1.8%でよい。リターンは低い、リスクの低い預金や国債などの保有比率を高めることができる。

### 「115の法則」も

似た法則として、当初元金に対してのみ金利をつける「単利」運用で2倍になる「100の法則」、複利運用で3倍になる「115の法則」がある。単利・年3%で運用すると、2倍するのに33年 (=100÷3) 必要であり、複利に比べて9年もかかる。複利・年3%で運用できれば、38年 (=115÷3) で運用資産が3倍になる。長期投資で投資資金を大きく増やすのも決して夢ではないことを示唆している。(長内 智)

### 知って損はない「数の法則」

	72の法則		100の法則		115の法則	
	資産2倍		資産3倍		資産3倍	
利回り(参考例)	複利	単利	複利	単利	複利	単利
0.001%(普通預金)	72,000年	100,000年	115,000年			
0.002%(1年定期預金)	36,000年	50,000年	57,500年			
0.05%(個人向け国債)	1,440年	2,000年	2,300年			
<b>1%【法則の基準】</b>	<b>72年</b>	<b>100年</b>	<b>115年</b>			
2%(TOPIXの配当利回り)	36年	50年	58年			
3%(投資の目安)	24年	33年	38年			
4%	18年	25年	29年			

(注)年は四捨五入。預金と個人向け国債の利子、配当には20.315%の税金がかかる。TOPIX(東証株価指数)の配当利回りは概数(出所)大和総研作成

## ドル・コスト平均法

「ドル・コスト平均法」とは、投資対象の金融商品を「定期的」かつ一定額購入し続ける方法だ。金融商品の価格が低いときには多く購入し、価格が高いときには少く購入することで平均購入単価を抑えられるという利点がある。投資リスクという点では、購入時期を分散することで一度にまとめて投資するより価格変動リスクを抑える効果が期待される。ただ、注

意したいのは、価格がずっと右肩

う考え方である。これとは反対に、国際決済銀行(BIS)の「BI Sビュー」は、結果としてバブルでなくても、それを防ぐために先制して金融引き締め政策を実施することが重要としている。

下がりのケースは未実現の損失が膨らむだけなので、その金融商品の購入自体をやめた方がよい可能性があるという点だ。もし、バブル期の高水準でドル・コスト平均法を始めていたら、現在の運用成績はどうなっているのだろうか。毎月1万円を日経平均株価に投資するケースを考えてみよう。簡便的に配当などインカムゲイン(資産を保有することで得られる収益)と税金など各種コストは考慮しない。

バブル崩壊後の長期的な株価下落により、2000年代に入ってもしくはばらくは損益の赤字状態が続くことが分かる(図)。00年代後半の株価上昇局面でいったん損益がプラスに転じたものの、米国の住宅バブル崩壊とリーマン・ショックの影響で再び損益はマイナス圏に大きく落ち込んだ。しかし、13年のアベノミクス以降に株価が大幅に上昇すると、損益はプラス圏に浮上し、プラス幅を拡大させた。21年12月末時点で、運用資産は約2倍になっており、長期投資でドル・コスト平均法の効果がいかにかに大きいかわかる。ちなみに、同じ時期に円建てで米S&P500株価指数に投資したら、運用資産は約5倍になっていた。

## Q4 「バブル」って何?

# はじめてみないと分からない厄介さ

おさない 長内 智 (大和総研金融調査部主任研究員)

日本で「バブル」と言えば、1980年代後半から90年初めにかけて株価や不動産価格が高騰したバブル景気が真っ先に思い浮かぶ。日経平均株価は、89年12月29日に史上最高値(終値ベース)となる3万8915円87銭を記録した後、長期的な下落局面に入り、30年以上が経過した現在もバブル期の最高値を超えていない。ただ、バブルは日本だけでなく、これまで世界で何度も繰り返してきた。有名なものが、1630年代のオランダの「チューリップ・バブル」だ。当時、チューリップは希少な植物で、模様が珍しく人気のある品種は高値で取引された。「価格がさらに上昇していく」という期待感が高まっていく中、投機的な取引が過熱し、球根価格が急騰した。その行き過ぎた価格は突如として暴落し、取引関係者を中心に大きな混乱が生じたのである。この出来事は世界で記録に残っている最初のバブルとされる。1720年には、英国で「バブル」(泡沫)の語源ともなる「南海泡沫事件」が起きた。これは英国の南海会社の株価急騰と暴落、それに関わった泡沫企業の乱立と淘汰によって経済的な混乱が生じたことをいう。泡沫企業とは、簡単

に言えば、実態のないペーパーカンパニーの総称だ。この他、1840年代の英国の「鉄道バブル」、世界大恐慌につながる1920年代後半の米国の「株式バブル」、90年代後半に米国を中心にした「ITバブル」、2000年代半ば以降の米国の「不動産バブル」などが挙げられる。二つの形成メカニズム

そもそも「バブル」とは一体何だろうか。経済学からみると、投機的な取引によって株式や不動産などの資産価格がファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に基づいた価格(理論価格)から著しく乖離した状況になることをいう。バブルが形成される代表的なメカニズムには、①将来のファンダメンタルズ価格に対する非合理的ともいえる楽観的な見通しによって発生するケース、②現在の価格が既にファンダメンタルズ価格を上回っていることを知りながら、さらなる上昇が期待される場合に自己実現的に価格が上昇するケースがある。後者は「合理的バブル」ともいわれる。

バブル崩壊は金融・経済に深刻な打撃を与えるため、バブル発生

